

## 貸借対照表

(2024年8月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	9,266	流 動 負 債	6,517
現金及び預金	3,687	買掛金	1,736
売掛金	2,653	短期借入金	2,150
関係会社売掛金	55	1年内償還予定の社債	30
商 品	1,976	1年内返済予定の長期借入金	278
貯 蔵 品	52	リ ー ス 債 務	2
前 渡 金	165	契 約 負 債	49
前 払 費 用	140	未 払 金	1,008
流動資産その他	554	未 払 費 用	21
貸倒引当金(流動)	△19	未 払 法 人 税 等	613
固 定 資 産	1,815	賞 与 引 当 金	60
有 形 固 定 資 産	276	ポ イ ン ト 引 当 金	1
建 物	275	流 動 負 債 そ の 他	566
減価償却累計額	△41	固 定 負 債	693
建物及び構築物(純額)	234	長 期 借 入 金	450
工具、器具及び備品	25	リ ー ス 債 務	9
減価償却累計額	△13	繰 延 税 金 負 債	30
工具、器具及び備品 ( 純 額 )	11	資 産 除 去 債 務	202
リ ー ス 資 産	17	負債合計	7,211
減価償却累計額	△6	(純資産の部)	
リース資産(純額)	10	株 主 資 本	3,472
建設仮勘定	20	資 本 金	79
無 形 固 定 資 産	71	資 本 剰 余 金	49
の れ ん	9	資 本 準 備 金	49
ソ フ ト ウ ェ ア	61	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
商 標 権	0	利 益 剰 余 金	3,342
投資その他の資産	1,468	利 益 準 備 金	-
投資有価証券	721	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,342
関係会社株式	91	繰 越 利 益 剰 余 金	3,342
関係会社長期貸付金	632	評 価 ・ 換 算 差 額 等	399
投資その他の資産	449	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	399
貸倒引当金(固)	△426	新 株 予 約 権	0
資産合計	11,082	純 資 産 合 計	3,871
		負債・純資産合計	11,082

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

・市場価格のない  
株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない  
株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

2016年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### ③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、いずれの事業においても対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### イ. リテールコンシューマ事業

リテールコンシューマ事業は、主にインターネットを通じた商品の販売を行っております。このような商品の販売につきましては、出荷と引き渡し時点に重要な相違はなく、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

#### ロ. リテール DX 事業

リテール DX 事業は、主に顧客企業に対するコンサルティングサービスの提供や顧客企業の商品に係るオンラインを中心とした広告配信・広告出稿等を行っております。コンサルティングサービスにつきましては、主に制作物の納品又は役務の提供により履行義務が充足されることから当該履行義務を充足した時点で、広告配信や広告出稿につきましては、主に広告が配信・出稿された時点で、それぞれ収益として認識しております。

なお、広告配信や広告出稿につきましては、顧客企業に移転する財又はサービスを支配しておらず、当社が代理人に該当すると判断したものについては純額で収益を認識し、本人取引としての性質が強い取引については総額を収益として認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法（5年）により償却を行っております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理をしております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

### (1) 棚卸資産の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品	1,976
棚卸資産評価損	199

#### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。棚卸資産の評価について、その判定は個別品目ごとに行っております。営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を適切に反映するため帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

営業循環過程から外れた棚卸資産の識別に用いた主要な仮定は、棚卸資産の滞留期間と将来における販売見込数量を使用しております。一定の滞留期間を超える棚卸資産は定期的に帳簿価額を切り下げております。また、一定の滞留期間を超過しない棚卸資産についても、将来の販売見込数量を超過する場合は当該超過分の帳簿価額を切り下げております。

なお、市場環境の悪化により、営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、追加の評価損が発生する可能性があります。

(2) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	91
関係会社長期貸付金	632
貸倒引当金	△426

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式の貸借対照表価額は、対象会社の財政状態が著しく悪化した場合において、将来の利益計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除いて実質価額まで減額し、当該金額を関係会社株式評価損として計上しております。利益計画等の見積りには、将来の収益予測等の仮定が含まれております。

関係会社長期貸付金は、対象会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、利益計画等に基づき回収可能性を判断しており、貸付先の財政状態の悪化等により回収可能性が見込めない場合は、貸倒引当金を計上しております。

これらは将来の不確実な経済環境や関係会社の経営状況の変動などによって影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権 59 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 143 百万円

仕入高並びに販売費及び一般管理費 5 百万円

営業取引以外の取引による取引高 6 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数

普通株式 12,026,600 株

(2) 当事業年度末における新株予約権（権利行使の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 496,000 株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性及び流動性を重視し、元本割れとなるリスクがないものを中心に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、運転資金を銀行からの短期借入、中長期的な必要資金を金融市場の動向を考慮しながら最適な時期及び手段により調達する方針であります。

デリバティブ取引は為替相場の変動リスクを回避ないしは軽減する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や縮減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定していることから、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど存在しないと認識しております。また、デリバティブ管理規程に基づき、担当部門が決裁権限者の承認を得たうえで実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※1)	685	685	—
関係会社長期貸付金	632		
貸倒引当金 (※2)	△426		
	205	205	—
資産計	891	891	—
社債 (※3)	30	30	—
長期借入金 (※3)	729	722	△6
負債計	759	752	△6

※1. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2024年8月31日)
非上場株式	36

※2. 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3. 社債及び長期借入金は、1年内償還及び1年内返済予定分を含んでおります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	685	—	—	685
資産計	685	—	—	685

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産並びに金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	205	—	205
資産計	—	205	—	205
社債	—	30	—	30
長期借入金	—	722	—	722
負債計	—	752	—	752



(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込み額等により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金（1年内償還及び1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	当事業年度 (2024年8月31日)
繰延税金資産	
棚卸資産評価損	68百万円
未払事業税	63百万円
未払費用	7百万円
返金負債	72百万円
投資有価証券評価損	30百万円
資産除去債務	70百万円
貸倒引当金	148百万円
関係会社株式評価損	12百万円
賞与引当金	20百万円
その他	19百万円
繰延税金資産小計	513百万円
評価性引当額	△261百万円
繰延税金資産合計	252百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△211百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△63百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△283百万円
繰延税金負債の純額	△30百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2024年8月31日)
法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税の均等割	0.1%
軽減税率適用	△0.1%
税額控除	△5.3%
評価性引当額の減少	3.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社および関連会社等

属性	会社の名称等	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	アミノセルス製薬株式会社	所有 直接 100.0%	役員兼任 当社製品の販売 資金の貸付	売上高	139	売掛金	55
						その他(流動資産)	59
				資金の貸付	—	長期貸付金	632
				利息の受取	6	未収利息	6

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 各子会社との営業取引にかかる価格その他の取引条件等は、市場価格並びに同業他社の状況等を勘案して、相互に交渉の上、決定しております。
- ② 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ 長期貸付金に対して、426百万円の貸倒引当金を計上しております。

### (2) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	黒川 隆介	—	—	当社代表取締役社長兼CEO	(被所有) 直接 2.9 間接 90.8	当社代表取締役社長兼CEO	債務被保証(注)1	30	—	—

(注) 1. 当社の発行する社債に対して、当社代表取締役黒川隆介より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	リテール コンシューマ事業	リテール DX 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	13,464	9,250	22,715
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,464	9,250	22,715

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記④ 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債

当事業年度における顧客との契約から生じた契約負債の期首及び期末残高は下記の通りです。

(単位：百万円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	24
契約負債（期末残高）	49

(注) 契約負債は主に顧客からの前受金、前受収益並びに当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 321円88銭

1株当たり当期純利益 87円44銭

(注) 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

12. 当期純損益額

当期純利益 1,050,780,043円

以上